



事業者取組計画書

年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 広島県広島市中区上八丁堀6-30

氏名 中国四国防衛局長 田實 博幸

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	広島県広島市中区上八丁堀6-30				
氏名（名称及び代表者の氏名）	中国四国防衛局長 田實 博幸				
主たる業種	97 国家公務				
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和7年4月 ～ 令和10年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和9）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	4.99 t	4.84 t	△ 3.0 %	
	目標設定の考え方	省エネ法に基づき、エネルギー消費原単位を、5年間で年平均1%以上低減させることを目標とし、技術的かつ経済的に可能な範囲内で、エネルギーの使用の合理化の実現に努めているところである。また、温室効果ガスの削減についても、エネルギーの使用の効率化を図ることにより同様に削減を推進していくものとする。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
	行政機関	二酸化炭素換算 延床面積	0.0356 t-CO2/m ²	0.0346 t-CO2/m ²	△ 3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
	原単位の目標設定の考え方	温室効果ガスの排出量を延床面積140m ² で除したものを指標として考えた。			
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用 による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t		
		（熱供給量） GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用 による二酸化炭素の排出削減 の量等を表すものの購入	（購入量）	t		
	森林保全による二酸化炭素 の吸収量を表すものの購入	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギー の使用の合理化による 二酸化炭素の排出削減の量 等を表すものの購入	（購入量）	t		
	削減量等合計（2）	0.0 t			
差引排出量（1）-（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）		
	4.99 t	4.84 t	△ 3.0 %		

推進体制	対策の実施責任者は企画部地方調整課長とし、対策の徹底を図るため各課長及び事務所長に対し指示を行っている。		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	令和7～9	美保防衛事務所内	・今後購入する電気機器は、省エネ効果の高いものを選定する。 ・退庁時、不要なコンセントを抜き、待機電力を減らす。
地球温暖化対策に資する社会貢献活動			
特記事項			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。
「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用などを記入してください。